

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本工営株式会社

【英訳名】 Nippon Koei Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 修

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 土岐 直

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町5丁目4番地

【電話番号】 東京(3238)8026

【事務連絡者氏名】 企画・財務部長 土岐 直

【縦覧に供する場所】 日本工営株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目6番1号)

日本工営株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町2丁目3番2号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,312	12,511	18,258	50,279	54,325
経常利益 (百万円)	4,234	3,337	3,067	1,287	1,507
中間(当期)純利益 (百万円)	2,675	1,945	2,357	644	1,161
純資産額 (百万円)	39,985	39,332	40,356	42,392	42,589
総資産額 (百万円)	65,599	66,626	75,924	71,869	90,286
1株当たり純資産額 (円)	465.39	460.54	472.16	495.76	499.11
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	31.76	22.58	27.63	7.61	13.54
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.0	59.0	53.2	59.0	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,747	3,263	7,121	2,405	525
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	1,139	68	721	1,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	174	921	8,389	2,087	2,797
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	8,785	7,813	7,210	6,580	8,520
従業員数 (人)	1,929	2,009	2,750	2,027	2,761

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	13,433	11,022	11,702	48,045	49,574
経常利益 (百万円)	3,599	3,005	2,484	1,114	710
中間(当期)純利益 (百万円)	2,215	1,733	1,759	794	582
資本金 (百万円)	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393
発行済株式総数 (株)	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510	86,656,510
純資産額 (百万円)	39,870	38,741	39,547	41,773	41,193
総資産額 (百万円)	60,921	60,594	64,509	66,485	70,186
1株当たり純資産額 (円)	461.85	453.62	462.68	484.01	482.75
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	26.17	20.12	20.63	9.29	6.80
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	65.4	63.9	61.3	62.8	58.7
従業員数 (人)	1,528	1,532	1,497	1,525	1,517

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため「 」で表示しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を含む25社（当社、子会社21社および関連会社3社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

同事業におきましては、当社と玉野総合コンサルタント株式会社は、平成17年8月1日付で玉野総合コンサルタント株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

同事業を主な事業とする連結子会社は4社、非連結子会社は12社、関連会社は1社の合計17社となります。

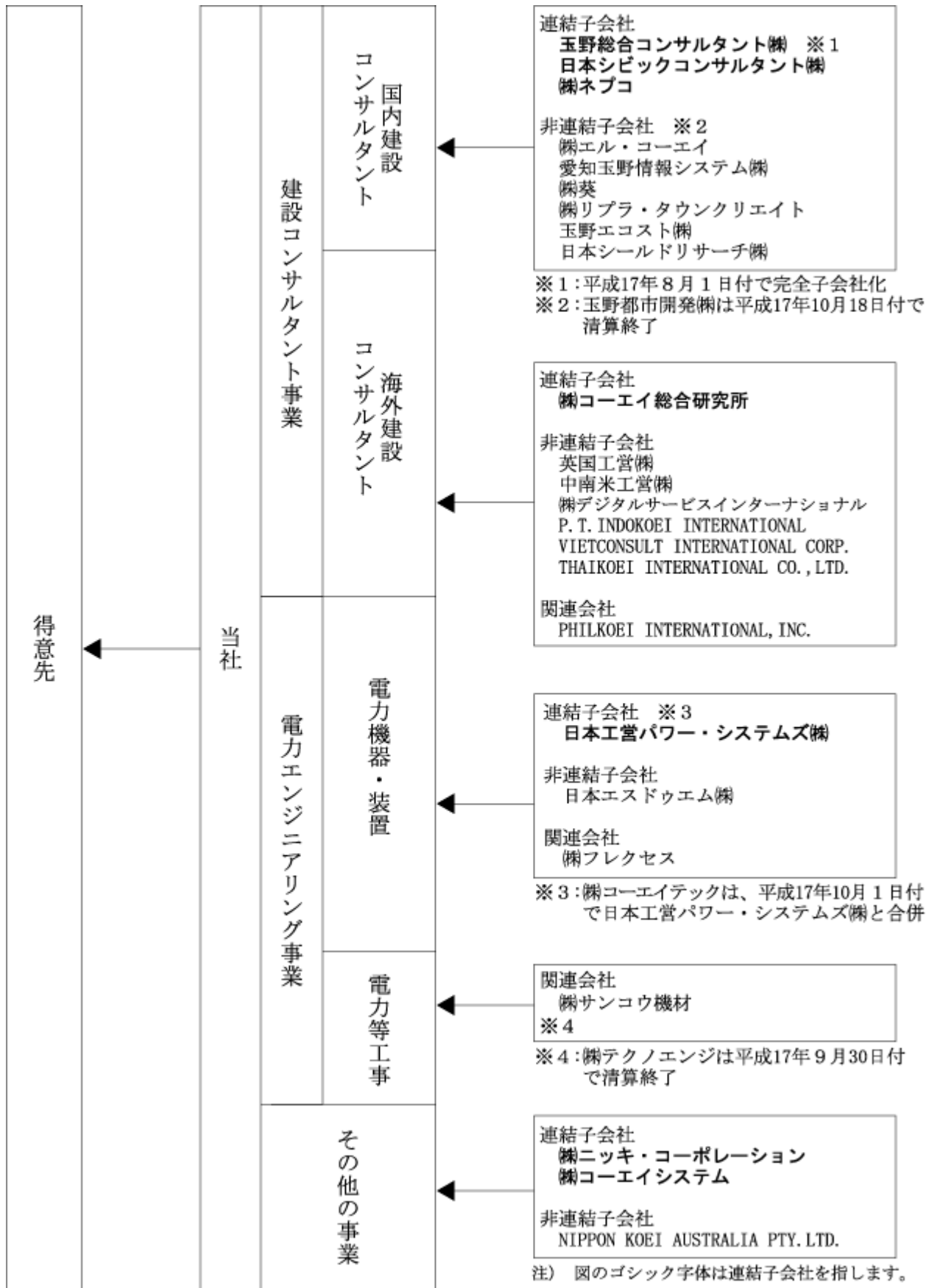
〔電力エンジニアリング事業〕

同事業におきましては、日本工営パワー・システムズ株式会社と株式会社コーエイテックは平成17年10月1日付で日本工営パワー・システムズ株式会社を存続会社とする合併を行いました。

同事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社、関連会社は2社の合計4社となります。

〔その他の事業〕

同事業における重要な変更はなく、同事業を主な事業とする連結子会社は2社、非連結子会社は1社の合計3社となります。



3 【関係会社の状況】

連結子会社におきましては、当社と玉野総合コンサルタント株式会社は、平成17年8月1日付で玉野総合コンサルタント株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

また、日本工営パワー・システムズ株式会社と株式会社コーエイテックは平成17年10月1日付で日本工営パワー・システムズ株式会社を存続会社とする合併を行いました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内建設コンサルタント事業	1,719
海外建設コンサルタント事業	419
電力機器・装置事業	143
電力等工事業	290
その他の事業	106
全社(共通)	73
合計	2,750

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,497
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、公共投資は減少傾向が続いたものの、企業収益が上向き設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を受けて個人消費が堅調に推移し、景気は踊り場を脱却し緩やかな回復を辿り始めました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、電力会社の設備投資等が増加に転じる一方、公共事業およびわが国のDA予算の縮減により既存事業分野の市場規模が縮小するとともに、発注単価の切り下げが続くなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、得意としてきた既存事業分野でのシェアの拡大、成長領域での受注拡大、顧客への技術提案・政策提言を中心とした営業機能の強化、事業部門間・グループ企業間の連携強化による総合的サービスの提供に努めてまいりました。

また、人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の一層の強化を進めてまいりました。さらに、関係会社の再編を進めるなどグループ企業の経営効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の連結受注高は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったこともあり、前年同期比60.5%増の368億2千4百万円となり、売上高につきましても、前年同期に比べ45.9%増の182億5千8百万円となりました。

収益面につきましては、経常損失は前年同期に比べて2億7千万円改善し30億6千7百万円となったものの、中間純損失は固定資産減損会計の導入等により23億5千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

[国内建設コンサルタント事業]

同事業は、玉野総合コンサルタント株式会社が連結対象に加わったため都市開発分野が大幅に増加するとともに、防災調査関係の受注が好調であったダム・河川分野や環境分野なども増加し、受注高は前年同期比83.2%増の212億1千1百万円となり、売上高につきましても、前年同期比133.7%増の85億8千1百万円となりました。

[海外建設コンサルタント事業]

同事業は、イラクにおける戦後復興やスマトラ島沖大地震の復興支援関連業務、特に発電所の復旧や通信網整備、病院改修等の業務の受注が増加するとともに、東南アジア等における都市・地域開発分野の受注も順調に推移したため、受注高は前年同期比41.4%増の84億4千万円となりましたが、売上高につきましては、ほぼ前年同期並みの45億5千5百万円となりました。

[電力機器・装置事業]

同事業は、水力発電プラントを中心とする水車発電機器分野の受注が減少したものの、変電所の集中監視制御装置等のコンピュータ関連制御システム分野が増加したため、受注高は前年同期比43.4%増の58億4千3百万円となり、売上高につきましても、前年同期比38.1%増の32億6百万円となりました。

[電力等工事業]

同事業は、地方自治体や民間のE S C O事業や民間電力設備のリニューアル・維持管理事業など新規分野の開拓に努めましたが、電力会社による電源系統工事の計画中止や繰延べにより変電工事の受注は依然として低迷が続く、受注高はほぼ前年同期並みの10億9千7百万円となり、売上高につきましても同様に11億4百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業は順調に推移し、同事業の売上高は前年同期比9.4%増の8億9百万円を計上することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により71億2千1百万円（前年同期比38億5千8百万円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6千8百万円（前年同期比10億7千1百万円の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等によりマイナス83億8千9百万円（前年同期比74億6千7百万円の減少）となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円減少（前年同期比6億3百万円の減少）の72億1千万円となりました。

(3) 事業等のリスク

（業績の下期偏重について）

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容としておりますが、主に建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（3月）に集中することから、当社グループの売上高は下半期に約7～8割と偏る傾向があります。

（主要顧客との取引について）

当社は、建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁向および外国政府などに対する売上高の依存度が約9割と高く、国内では公共投資の動向に、海外ではわが国のODA（政府開発援助）予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力株式会社に対する売上高の依存度が約7割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

（外国向のプロジェクト遂行におけるリスク）

当社は、外国向け案件に関しては、プロジェクトが遂行される国や近隣国での戦争、内乱、暴動、テロ、著しい治安悪化等により受注の遅れやプロジェクト中断といった影響を受けることがあります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
当期受注高		
国内建設コンサルタント事業	21,211	83.2
海外建設コンサルタント事業	8,440	41.4
電力機器・装置事業	5,843	43.4
電力等工事業	1,097	0.5
その他の事業	231	8.9
合計	36,824	60.5
受注残高		
国内建設コンサルタント事業	30,419	83.5
海外建設コンサルタント事業	25,202	3.6
電力機器・装置事業	5,562	4.2
電力等工事業	873	33.9
その他の事業	16	28.6
合計	62,074	24.5

(2) 売上実績

区分	当中間連結会計期間(百万円)	前年同期比(%)
国内建設コンサルタント事業	8,581	133.7
海外建設コンサルタント事業	4,555	2.5
電力機器・装置事業	3,206	38.1
電力等工事業	1,104	0.1
その他の事業	809	9.4
合計	18,258	45.9

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載しておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東京電力㈱	2,524	20.2	3,023	16.6
インドネシア政府	1,329	10.6	1,088	6.0

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、わが国ODA（政府開発援助）予算の下げ止まり、電力会社の設備投資等の増加が見込まれるものの、公共事業の縮減と価格競争の激化は続くものと予想され、今後とも厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような状況のもとで当社グループとしては、以下の諸施策を実施し総力を結集して業績の向上に取り組んでまいります。

(1)ダム・河川などの水資源開発、防災、道路・空港などの交通運輸、環境アセスメント・環境計画、変電所の制御装置などのコンピュータ関連制御システムなど、当社グループが得意としてきた分野において技術や各種ノウハウを拡充し、一層のシェアの拡大を実現してまいります。

(2)公共事業の情報関連、社会資本のリニューアル・維持管理やアセットマネジメント業務、平和構築・復興関連支援、貧困削減・人間の安全保障などの社会開発、電力関連施設のリニューアル事業など新たに生まれてきた市場ニーズに対し、社員の能力拡大と質的転換や外部要員の調達によって柔軟に対応し、これら成長領域での受注拡大を目指します。

また、今後成長が期待される都市地域整備事業においては、本年8月1日に完全子会社化した玉野総合コンサルタント株式会社や平成15年にグループ化した日本シビックコンサルタント株式会社との連携を強化し、事業の拡大を図ってまいります。

(3)人件費、固定経費の適正規模への削減を徹底してコスト構造のスリム化を図り、業績や貢献度に応じた処遇を充実させ、高い成果を生み出す社員の士気をさらに高める施策を実行するなどして、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化を一層進めてまいります。

(4)全体最適の観点から関係会社の統廃合を行うなど、統合・集中を基本とする一体的なグループ経営を行ってまいります。電力機器・装置事業を展開している日本工営パワー・システムズ株式会社は、本年10月1日付で製品の据付工事を行っている株式会社コーエイテックと合併し、同事業の効率的な運営に努め収益性の改善をさらに進めてまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、一部で明るい兆しが見えるものの、なお引き続き厳しい状況で推移するものと予想されますので、関係会社の再編をさらに進めるなどして経営効率を高め、グループ全体の長期的な発展に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、玉野総合コンサルタント株式会社を完全子会社化することを決議のうえ株式交換契約（商法第358条に基づく簡易株式交換）を締結し、平成17年8月1日に株式交換を実施し同社を完全子会社化いたしました。株式交換の概要は次のとおりです。

(1)株式交換の相手会社の名称等（平成17年9月30日現在）

名称	玉野総合コンサルタント(株)

代表者	取締役社長 田部井 伸夫
資本金	1,682百万円
本店所在地	愛知県名古屋市中村区竹橋町4番5号
事業内容	都市計画、土地区画整理、土木設計、施工管理、農業土木、地上測量、航空写真測量、海洋調査、地質調査、 環境アセスメント、補償コンサルタント、デジタルマッピング
主要取引先	国土交通省、県市町村及び関係機関
業績	平成17年9月期 売上高 5,314百万円 経常利益 90百万円 当期利益 47百万円

(2) 株式交換による完全子会社化の目的

日本工営グループにおける経営の機動性を高め、機能強化を通じて総合力を一層強化することが目的であります。

(3) 株式交換の条件等

株式交換の日

平成17年8月1日

株式交換比率

玉野総合コンサルタント株式会社の株式1株に対して、日本工営株式会社の株式3.0株を割当交付します。

(4) 株式交換により交付する代用自己株式数

192,000株

(5) 玉野総合コンサルタント株式会社の資産・負債の状況等（平成17年9月30日現在）

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
流動資産	6,160	流動負債	5,998
固定資産	2,564	固定負債	1,816
		負債の部 合計	7,815
		資本の部	910
資産の部 合計	8,725	負債・資本の部 合計	8,725

5 【研究開発活動】

当社グループは、「技術を軸に社会に貢献する」をモットーに、技術の適切な活用を通して人々の安全で快適な生活環境の実現に努めております。その技術の拠点となりますのが、当社の中央研究所および日本工営パワー・システムズ株式会社であり、各々、鋭意技術開発活動を推進しております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は7千5百万円でありました。

（国内建設コンサルタント事業および海外建設コンサルタント事業）

当事業における研究開発は、中央研究所を拠点に、多様な建設コンサルティング・サービスに係わる研究課題に積極的に取り組んでおります。また、研究成果のスピード化および実用化貢献度の評価のために、修正リターン・マップ法による研究モニタリングを実施しています。当中間連結会計期間の主な研究開発は次の通りであります。

(1) 数値解析技術の高度化および汎用ソフトウェアの研究開発

2・3次元水理解析の実践的応用に関する研究、ニューラルネットワークなどソフトコンピューティング技術の応用研究、老朽建造物の耐震性および終局耐荷力評価ソフトの開発、水文アプリケーション・ソフト(NK-GIAS)の開発

(2) 国土防災に係わる研究開発

地すべり地の地下水排除工設計支援システムの開発、土石流検知システムの高度化研究、断層モデルによる地震動策定技術及び即時被害予測システムの開発、遠心載荷模型実験装置を用いた地盤の液状化によるマンホールの浮き上がり現象の研究、斜面崩壊の発生及び土砂移動の堆積予測に関する研究

(3) 環境保全に係わる研究開発

土壌微生物を利用した営農地における土砂流防止技術の開発、地球温暖化対策への森林の持続的利用に関する研究、下水道の簡易合流改善装置の開発、地下水汚染および水質浄化に関する研究

(4) 性能照査およびマネジメント支援システムの研究開発

複合建造物の性能照査技術に関する研究、社会資本整備のリスク評価・事業評価に関する研究

(5) 海外研究機関との技術交流

中国同済大学、北京工業大学、清華大学との定期技術交流活動の実施

当事業における研究開発費は5千3百万円でありました。

(電力機器・装置事業および電力等工事業)

当事業における研究開発は、主として日本工営パワー・システムズ株式会社によって行われており、当中間連結会計期間の主な研究開発は次のとおりであります。

(1) 次世代ハイポスの研究

現状の水車発電機総合試験装置(HIPOS)に使用しているパソコン機種から汎用パソコンを使用した安価で操作性の良い試験装置の開発

(2) 改良型電動サーボモーターの開発

駆動方式を改良し分解点検時の工期およびコストの低減を図った電動サーボモーターの開発

当事業における研究開発費は2千2百万円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	189,580,000
計	189,580,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

「本会社の発行する株式の総数は、189,580,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	86,656,510	86,656,510	東京証券取引所 市場第1部	
計	86,656,510	86,656,510		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		86,656,510		7,393	20	6,092

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,490	5.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,820	4.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,652	4.21
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,457	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,690	3.10
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2番地	2,600	3.00
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガンスタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	2,598	3.00
こうえい社員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4番地	2,452	2.83
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,187	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,349	1.56
計		29,297	33.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,181,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,469,000	83,469	
単元未満株式	普通株式 2,003,510		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,656,510		
総株主の議決権		83,469	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32,000株(議決権32個)および812株含まれております。

2 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式516株および相互保有株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営株式会社	東京都千代田区麹町 5丁目4番地	1,181,000		1,181,000	1.36
(相互保有株式) 玉野総合コンサルタント 株式会社	愛知県名古屋市中村区竹橋 町4番5号	3,000		3,000	0.00
計		1,184,000		1,184,000	1.37

2 【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	356	376	397	395	384	384
最低(円)	309	329	357	380	340	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,779		7,326		8,536	
受取手形及び売掛金	(注4)	6,034		7,173		26,043	
有価証券		60		4		43	
たな卸資産		11,748		17,898		10,075	
繰延税金資産		2,487		2,344		1,301	
その他		1,470		2,294		1,639	
貸倒引当金		74		443		526	
流動資産合計		30,507	45.8	36,598	48.2	47,113	52.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	(注1,2)	10,731		10,278		10,587	
機械装置及び運搬具	(注1)	748		665		730	
土地	(注2)	12,615		13,285		13,386	
その他	(注1)	421		464		503	
有形固定資産合計		24,516	36.8	24,693	32.5	25,208	27.9
2 無形固定資産							
連結調整勘定				2,924		3,036	
その他		1,301		1,050		1,241	
無形固定資産合計		1,301	1.9	3,974	5.2	4,277	4.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券		6,710		8,049		6,922	
繰延税金資産		1,861		943		1,277	
その他		1,785		1,892		5,726	
貸倒引当金		57		227		240	
投資その他の資産合計		10,300	15.5	10,657	14.0	13,686	15.2
固定資産合計		36,118	54.2	39,325	51.8	43,172	47.8
資産合計		66,626	100.0	75,924	100.0	90,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		2,342		3,460		6,676	
短期借入金	(注2)	379		190		7,530	
1年以内償還社債				5,000		5,000	
前受金		6,163		11,046		6,385	
賞与引当金		1,252		1,225		1,148	
工事損失引当金				563		370	
子会社整理損失引当金						4,009	
その他		1,782		2,459		4,635	
流動負債合計		11,920	17.9	23,946	31.5	35,755	39.6
固定負債							
社債		5,000					
長期借入金	(注2)	5,613		5,099		5,489	
退職給付引当金		1,110		2,874		2,722	
役員退職慰労引当金		146		110		126	
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,826		2,777	
連結調整勘定		288		224		256	
繰延税金負債				73		73	
その他				0			
固定負債合計		14,936	22.4	11,210	14.8	11,446	12.7
負債合計		26,856	40.3	35,156	46.3	47,201	52.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		436	0.7	411	0.5	495	0.5
(資本の部)							
資本金		7,393	11.1	7,393	9.7	7,393	8.2
資本剰余金		6,109	9.2	6,130	8.1	6,109	6.8
利益剰余金		25,448	38.2	25,557	33.7	28,554	31.6
その他有価証券評価差額金		753	1.1	1,640	2.2	925	1.0
自己株式		372	0.6	365	0.5	394	0.4
資本合計		39,332	59.0	40,356	53.2	42,589	47.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,626	100.0	75,924	100.0	90,286	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注3)	12,511	100.0	18,258	100.0	54,325	100.0
売上原価		10,622	84.9	14,705	80.5	42,094	77.5
売上総利益		1,889	15.1	3,552	19.5	12,231	22.5
販売費及び一般管理費	(注1)	5,729	45.8	6,801	37.3	11,189	20.6
営業利益		3,840	30.7	3,249	17.8	1,041	1.9
営業外収益							
受取利息		21		22		44	
受取配当金		71		76		163	
為替差益		26		2			
投資有価証券売却益		429		196		447	
連結調整勘定償却額		32		32		64	
その他		54	5.1	68	2.2	96	1.5
営業外費用							
支払利息		92		104		186	
その他		40	1.1	111	1.2	163	0.6
経常利益		3,337	26.7	3,067	16.8	1,507	2.8
特別利益							
前期損益修正益				44		68	
固定資産売却益	(注2)	5		1		5	
退職給付会計基準 変更時差異		272		0		545	
賞与引当金戻入益		344		118		349	
貸倒引当金戻入額				92		1	
償却債権取立益				23			
その他		55	5.4	280	1.5	30	1.8
特別損失							
前期損益修正損				75		112	
固定資産処分損				24		76	
投資有価証券評価損		0		3		10	
特別退職加算金		224		308		224	
減損損失	(注4)			262			
子会社整理損失				6			
特別補修費				5		104	
その他		56	2.2	686	3.7	529	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,941	23.5	3,472	19.0	1,979	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
法人税、住民税及び 事業税		73		123		240				
過年度未払法人税等 戻入額						58				
法人税等調整額		1,051	978	7.8	1,191	1,068	5.8	615	796	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失()			18	0.2		27	0.2		20	0.0
少数株主持分 修正益(加算)						19	0.1			
中間(当期)純利益			1,945	15.5		2,357	12.9		1,161	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,109		6,109		6,109
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				20	20		
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,109		6,130		6,109
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			28,035		28,554		28,035
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						1,161	1,161
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		1,945		2,357			
2 配当金		641	2,586	639	2,997	641	641
利益剰余金中間期末(期末) 残高			25,448		25,557		28,554

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,941	3,472	1,979
減価償却費		715	689	1,460
連結調整勘定償却額			120	64
減損損失			262	
有価証券償還益()・償還 損		0	1	4
投資有価証券売却益		453	196	470
投資有価証券売却損			13	4
投資有価証券評価損		0	3	10
固定資産売却益		5	1	5
固定資産処分損		14	24	76
貸倒引当金の増加額・減少 ()額		5	96	24
賞与引当金の増加額・減少 ()額		137	77	391
工事損失引当金の増加額			192	283
退職給付引当金の増加額・ 減少()額		329	113	307
役員退職慰労引当金の 減少額		228	15	248
受取利息および受取配当金		92	99	207
支払利息		92	104	186
為替差益		30	26	1
売上債権の増加()額・ 減少額		14,997	18,870	1,702
たな卸資産の増加額		6,806	7,822	591
仕入債務の減少額		3,264	3,215	71
前受金の増加額			4,660	78
未払消費税等の減少額		947	677	439
その他		2,253	1,895	759
小計		3,499	7,385	932
利息および配当金の受取額		116	104	205
利息の支払額		92	104	185
法人税等の支払額		260	263	427
営業活動による キャッシュ・フロー		3,263	7,121	525

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加()額・ 純減少額		938	100	12
有価証券の売却・償還に よる収入		254	145	292
有形固定資産の取得による 支出		1,097	86	1,196
有形固定資産の売却による 収入		15	2	16
無形固定資産の取得による 支出		20	72	80
投資有価証券の取得による 支出		446	1,012	591
投資有価証券の売却による 収入		1,030	1,135	1,493
貸付による支出		4	101	15
貸付金の回収による収入		67	21	70
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	(注2)			1,386
その他		0	1	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,139	68	1,385
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額・純 減少()額		130	7,025	4,000
長期借入金の返済による 支出		124	704	509
自己株式の取得による支出		21	17	42
配当金の支払額		639	637	642
少数株主への配当金の 支払額		6	5	7
財務活動による キャッシュ・フロー		921	8,389	2,797
現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	26	1
現金及び現金同等物の 増加額・減少()額		1,232	1,309	1,939
現金及び現金同等物の 期首残高		6,580	8,520	6,580
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,813	7,210	8,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネブコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、アスク電機(株)、日本シビックコンサルタント(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネブコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)、玉野総合コンサルタント(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社数 8社 日本工営パワー・システムズ(株)、(株)コーエイシステム、(株)コーエイ総合研究所、(株)ネブコ、(株)コーエイテック、(株)ニッキ・コーポレーション、日本シビックコンサルタント(株)玉野総合コンサルタント(株) なお、アスク電機(株)は、平成16年10月1日付けで日本工営パワー・システムズ(株)を存続会社とする合併を行ないました。 また、新規連結子会社の玉野総合コンサルタント(株)については、平成17年3月29日に株式の94%を取得し子会社となりましたため、当連結会計年度より子会社を含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>同左</p>	<p>(イ)持分法適用会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)エル・コーエイ 英国工営(株) 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算(決算)日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末に連結子会社となった玉野総合コンサルタント(株)の会計基準変更時差異(1,986百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	外貨建金銭債権債務 は、中間連結決算末日 の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差 額は損益として処理し ております。	工事損失引当金 受注工事に係る将来 の損失に備えるため、 当中間連結会計期間末 において見込まれる未 完成工事の損失発生見 込み額を計上しており ます。 同左	工事損失引当金 受注工事に係る将来 の損失に備えるため、 当連結会計年度末にお いて見込まれる未完成 工事の損失発生見込み 額を計上しております。 (追加情報) 当社は、工事受注損 失につき、金額的重要 性が増してきたため、 当連結会計年度より必 要と見積もられる金額 につき引当計上するこ ととしました。この結 果、従来の方法によっ た場合に比較して、営 業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純 利益がそれぞれ283百万 円少なく計上されてお ります。 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に 伴う損失に備えるた め、子会社の財政状態 等を勘案し、将来負担 することになる損失見 積り額を計上しており ます。 なお、当該引当金 は、当期増加した連結 子会社における処理を 引き継いだものであり ます。 外貨建金銭債権債務 は、決算末日の直物為 替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益 として処理しておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 金利変動により影響を受ける借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>売上高の収益計上基準 売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業業及び電力機器・装置事業については「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は262百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が25百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が86百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前中間連結会計期間29百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前中間連結会計期間2百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」(前中間連結会計期間40百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間14百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間 32百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」(前中間連結会計期間3,233百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 10,261百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 12,772百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 12,472百万円
注2 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による) 建物 1,689百万円 構築物 94 土地 217 計 2,000	注2 担保に供している資産の状況は以下の通りであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 1年以内返済予 118 定長期借入金 長期借入金 846 計 3,358 (2) 担保に供されている資産 建物 2,658百万円 構築物 83 土地 1,504 計 4,246	注2 担保に供している資産の状況は以下の通りであります。 (簿価による) (1) 担保権によって担保されている債務 長期預り保証金 2,394百万円 短期借入金 3,025 1年以内返済予 373 定長期借入金 長期借入金 905 計 6,697 (2) 担保に供されている資産 建物 2,875百万円 構築物 89 土地 2,978 計 5,942
3 保証債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。 (株)TLC 100百万円 (旧)株エヌティエイ 従業員 505 計 605 非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株) 4百万円	3 保証債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 399百万円 非連結子会社の為替先物取引に対し債務保証を行っております。 日本エスドゥエム(株) 35百万円	3 保証債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員 448百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム(株)の為替先物取引 13百万円 玉野都市開発(株)の鹿島建設(株)よりの借入金 40百万円
注4 受取手形裏書譲渡高 百万円	注4 受取手形裏書譲渡高 2百万円	注4 受取手形裏書譲渡高 2百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)						
<p>5 当社は資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は45億円ですが、当中間連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	<p>5 当社グループは、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しておりますが、平成17年9月30日にこれを解約し、同日付で新たに期間3年間の中期コミットメントライン契約を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は80億円ですが、当中間連結会計期間末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	<p>5 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。当連結会計年度末現在における中期コミットメントラインに係る借入金残高は次の通りであります。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p> <table data-bbox="1005 593 1337 750"> <tr> <td>中期コミットメントラインの総額</td> <td>4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	中期コミットメントラインの総額	4,500百万円	借入実行残高	2,500	差引残高	2,000
中期コミットメントラインの総額	4,500百万円							
借入実行残高	2,500							
差引残高	2,000							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,631百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>464</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>387</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>312</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>58</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,631百万円	地代家賃	464	通信交通費	387	賞与引当金	312	繰入額		退職給付費用	166	役員退職慰労	58	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	9	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,915百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>738</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>432</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>345</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>191</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>3</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,915百万円	地代家賃	738	通信交通費	432	賞与引当金	345	繰入額		退職給付費用	191	役員退職慰労	3	引当金繰入額		貸倒引当金繰入額	1	<p>注1 このうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,521百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>236</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>6</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> </table>	従業員給料手当	3,521百万円	賞与引当金	236	繰入額		退職給付費用	373	役員退職慰労	6	引当金繰入額	
従業員給料手当	1,631百万円																																																	
地代家賃	464																																																	
通信交通費	387																																																	
賞与引当金	312																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	166																																																	
役員退職慰労	58																																																	
引当金繰入額																																																		
貸倒引当金繰入額	9																																																	
従業員給料手当	1,915百万円																																																	
地代家賃	738																																																	
通信交通費	432																																																	
賞与引当金	345																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	191																																																	
役員退職慰労	3																																																	
引当金繰入額																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																	
従業員給料手当	3,521百万円																																																	
賞与引当金	236																																																	
繰入額																																																		
退職給付費用	373																																																	
役員退職慰労	6																																																	
引当金繰入額																																																		
<p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>車両・運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	車両・運搬具	5百万円	ソフトウェア	0	計	5	<p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>注2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0	ソフトウェア	0	計	5																																
車両・運搬具	5百万円																																																	
ソフトウェア	0																																																	
計	5																																																	
機械装置及び運搬具	1百万円																																																	
建物及び構築物	4百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
ソフトウェア	0																																																	
計	5																																																	
<p>注3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>35,966百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>12,511</td></tr> <tr><td>合計</td><td>48,478</td></tr> </table>	前下半期	35,966百万円	当上半期	12,511	合計	48,478	<p>注3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前下半期</td><td>41,814百万円</td></tr> <tr><td>当上半期</td><td>18,258</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,072</td></tr> </table>	前下半期	41,814百万円	当上半期	18,258	合計	60,072	<p>注3</p>																																				
前下半期	35,966百万円																																																	
当上半期	12,511																																																	
合計	48,478																																																	
前下半期	41,814百万円																																																	
当上半期	18,258																																																	
合計	60,072																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
注 4	<p>注 4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="539 389 954 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、当社グループの事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループの事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	262	注 4
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休	土地	千葉県 佐原市	262							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 8,779百万円	現金及び預金 7,326百万円	現金及び預金 8,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 120	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20
償還期間が3ヶ月以内の投資信託 3	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 4	償還期間が3ヶ月以内の投資信託 3
現金及び現金同等物 7,813	現金及び現金同等物 7,210	現金及び現金同等物 8,520
2	2	2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに玉野総合コンサルタント(株)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による支出は次のとおりであります。
		流動資産 9,477 百万円
		固定資産 5,548
		流動負債 12,981
		固定負債 1,764
		連結調整勘定 3,036
		少数株主持分 16
		取得価額 3,300
		現金及び現金同等物 1,913
		差引：新規連結による支出 1,386

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																																																																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>89</td> <td>81</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>709</td> <td>521</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>610</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具	89	81	7	工具器具及び備品	709	521	188	その他	6	6	0	合計	805	610	195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>424</td> <td>226</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450</td> <td>238</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具				工具器具及び備品	424	226	197	その他	26	11	14	合計	450	238	212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>544</td> <td>341</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>567</td> <td>350</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	車輛運搬具				工具器具及び備品	544	341	203	その他	23	9	14	合計	567	350	217
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車輛運搬具	89	81	7																																																																														
工具器具及び備品	709	521	188																																																																														
その他	6	6	0																																																																														
合計	805	610	195																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車輛運搬具																																																																																	
工具器具及び備品	424	226	197																																																																														
その他	26	11	14																																																																														
合計	450	238	212																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
車輛運搬具																																																																																	
工具器具及び備品	544	341	203																																																																														
その他	23	9	14																																																																														
合計	567	350	217																																																																														
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	88百万円	1年超	131	合計	219	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	74百万円	1年超	138	合計	212	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	79百万円	1年超	139	合計	218																																																						
1年内	88百万円																																																																																
1年超	131																																																																																
合計	219																																																																																
1年内	74百万円																																																																																
1年超	138																																																																																
合計	212																																																																																
1年内	79百万円																																																																																
1年超	139																																																																																
合計	218																																																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> <td>48</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	82百万円			減価償却費相当額	77	48	120	支払利息相当額	4	3	7	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	51百万円			減価償却費相当額	48			支払利息相当額	3			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	129百万円			減価償却費相当額	120			支払利息相当額	7																																						
支払リース料	82百万円																																																																																
減価償却費相当額	77	48	120																																																																														
支払利息相当額	4	3	7																																																																														
支払リース料	51百万円																																																																																
減価償却費相当額	48																																																																																
支払利息相当額	3																																																																																
支払リース料	129百万円																																																																																
減価償却費相当額	120																																																																																
支払利息相当額	7																																																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左																																																																										
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左																																																																										
オペレーティング・リース取引(貸手側)																																																																																	
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,664</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	687百万円	1年超	6,977	合計	7,664	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,977</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	685百万円	1年超	6,291	合計	6,977	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>686百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,320</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	686百万円	1年超	6,633	合計	7,320																																																						
1年内	687百万円																																																																																
1年超	6,977																																																																																
合計	7,664																																																																																
1年内	685百万円																																																																																
1年超	6,291																																																																																
合計	6,977																																																																																
1年内	686百万円																																																																																
1年超	6,633																																																																																
合計	7,320																																																																																

本連結会計年度より、集計方法の見直しを行った結果、重要性の乏しい1件300万円未満小額リース資産を注記の対象から除外しております。
(以下2, 3も同様)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,162	4,386	1,224
(2) 債券	314	309	5
国債・地方債等			
社債	212	210	2
その他	101	98	2
(3) その他	1,077	1,024	53
計	4,554	5,720	1,165

(注) なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行なっております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行なっております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 186百万円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 401百万円

MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,585	6,174	2,589
(2) 債券	213	217	4
国債・地方債等			
社債	113	115	2
その他	100	101	1
(3) その他	456	503	47
計	4,255	6,895	2,640

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は3百万円であります。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当中間連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 177百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 366百万円

MMF等の短期公社債投資信託 4百万円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,214	4,695	1,481
(2) 債券	307	300	7
国債・地方債等			
社債	202	195	7
その他	104	104	0
(3) その他	742	735	7
	4,264	5,730	1,466

(注) 1 その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は10百万円であります。

なお、その他有価証券の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度中の時価の推移及び信用リスクを勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に、従来社債として保有していた外国債券(連結貸借対照表計上額1,208百万円)について、有価証券の種類を株式に変更しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場社債券 181百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 351百万円

MMF等の短期公社債投資信託 3百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	25	25

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	19	6

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	26	26

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,671	4,671	2,322	1,105	739	12,511		12,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	6	13	349	166	600	(600)	
計	3,735	4,677	2,336	1,455	905	13,111	(600)	12,511
営業費用	6,508	5,076	2,592	1,623	611	16,413	(61)	16,351
営業利益又は営業損失()	2,773	398	256	167	294	3,301	(538)	3,840

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,581	4,555	3,206	1,104	809	18,258		18,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	3	7	296	209	597	(597)	
計	8,662	4,559	3,214	1,400	1,018	18,855	(597)	18,258
営業費用	11,551	4,767	3,133	1,522	610	21,585	(77)	21,507
営業利益又は営業損失()	2,889	208	80	121	408	2,729	(519)	3,249

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	国内建設 コンサル タント事業 (百万円)	海外建設 コンサル タント事業 (百万円)	電力機器・ 装置事業 (百万円)	電力等 工事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,084	15,184	9,448	3,081	1,526	54,325		54,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	29	37	1,869	474	2,755	(2,755)	
計	25,428	15,213	9,485	4,951	2,001	57,081	(2,755)	54,325
営業費用	25,037	15,073	8,686	4,740	1,316	54,854	(1,571)	53,283
営業利益又は営業損失()	391	140	799	210	684	2,226	(1,184)	1,041

(注) 事業の区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサルタント事業...日本国内の建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業...日本国外の建設コンサルタント事業

電力機器・装置事業.....水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業.....変電、送電等の工事

その他の事業.....不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,453	288	444	330	135	4,651
連結売上高(百万円)						12,511
連結売上高に占める 海外売上高の 割合(%)	27.6	2.3	3.6	2.6	1.1	37.2

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	3,213	429	489	398	27	4,559
連結売上高(百万円)						18,258
連結売上高に占める 海外売上高の 割合(%)	17.6	2.4	2.7	2.2	0.2	25.0

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,332	1,517	2,849	968	476	15,144
連結売上高(百万円)						54,325
連結売上高に占める 海外売上高の 割合(%)	17.2	2.8	5.2	1.8	0.9	27.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東 : イラン、イラク、トルコ

アフリカ : ケニア、スワジランド、ウガンダ

中南米 : ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ

その他 : ボスニア・ヘルツェゴビナ、パプアニューギニア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 460.54円	1株当たり純資産額 472.16円	1株当たり純資産額 499.11円
1株当たり中間純損失金額 22.58円	1株当たり中間純損失金額 27.63円	1株当たり当期純利益金額 13.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益	1,945百万円	2,357百万円	1,161百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,945百万円	2,357百万円	1,161百万円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当項目はありません。	該当項目はありません。	該当項目はありません。
期中平均株式数	86,146,732株	85,314,319株	85,759,369株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,616		4,721		5,053	
受取手形		29		90		74	
売掛金		5,517		5,749		21,265	
有価証券		51		-		39	
仕掛品		7,881		9,749		3,061	
繰延税金資産		2,168		2,066		1,082	
その他	(注4)	3,541		4,677		2,512	
貸倒引当金		-		6		12	
流動資産合計		25,805	42.6	27,048	41.9	33,077	47.1
固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1) (注2)	9,081		8,560		8,809	
土地	(注2)	9,769		9,769		9,769	
その他	(注1) (注2)	1,018		828		968	
計		19,869		19,158		19,546	
無形固定資産		2,121		1,904		2,017	
投資その他の資産							
投資有価証券		5,615		7,195		5,843	
関係会社株式		-		5,315		5,247	
繰延税金資産		1,610		723		1,057	
その他		5,630		3,176		3,409	
貸倒引当金		57		14		14	
計		12,798		16,398		15,544	
固定資産合計		34,789	57.4	37,460	58.1	37,109	52.9
資産合計		60,594	100.0	64,509	100.0	70,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		9		12		9	
買掛金		1,985		2,399		5,930	
短期借入金		200		1,200		4,600	
一年以内償還社債		-		5,000		5,000	
前受金		4,716		5,820		2,273	
賞与引当金		949		825		755	
工事損失引当金		-		373		182	
その他		1,510		1,928		2,871	
流動負債合計		9,371	15.5	17,560	27.2	21,621	30.8
固定負債							
社債		5,000		-		-	
長期借入金		4,000		4,000		4,000	
退職給付引当金		633		506		523	
役員退職慰労引当金		71		68		71	
長期預り保証金	(注2)	2,776		2,826		2,776	
固定負債合計		12,481	20.6	7,401	11.5	7,371	10.5
負債合計		21,852	36.1	24,961	38.7	28,993	41.3

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)	7,323			7,022			36,443		
建設コンサルタント事業		3,096			4,025			11,877		
電力エンジニアリング 事業		602	11,022	100.0	654	11,702	100.0	1,254	49,574	100.0
不動産賃貸事業										
売上原価	(注2)	6,627			6,239			28,641		
建設コンサルタント事業		2,874			3,656			10,743		
電力エンジニアリング 事業		261	9,763	88.6	289	10,186	87.0	575	39,960	80.6
不動産賃貸事業										
売上総利益		696			782			7,801		
建設コンサルタント事業		221			368			1,133		
電力エンジニアリング 事業		340	1,259	11.4	364	1,516	13.0	679	9,614	19.4
不動産賃貸事業										
販売費及び一般管理費	(注2)		4,849	44.0		4,424	37.8		9,569	19.3
営業利益			3,590	32.6		2,908	24.8		44	0.1
営業外収益										
受取利息		42			43			90		
受取配当金		92			233			184		
為替差益		24			1			-		
投資有価証券売却益		424			194			435		
その他		123	707	6.4	119	593	5.1	252	962	1.9
営業外費用										
支払利息		41			47			87		
社債利息		37			37			75		
為替差損		-			-			42		
その他		43	122	1.1	84	169	1.5	91	296	0.6
経常利益			3,005	27.3		2,484	21.2		710	1.4
特別利益										
前期損益修正益		-			37			47		
固定資産売却益		4			1			5		
退職給付会計基準変更時 差異		272			-			544		
賞与引当金戻入益		313			98			313		
子会社株式受贈益		-			34			-		
貸倒引当金戻入益		-			5			-		
その他		45	636	5.8	-	177	1.5	23	934	1.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		金額(百万円)	百分比 (%)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別損失	(注3)	-		29		95				
前期損益修正損		0		3		0				
投資有価証券評価損		-		14		18				
固定資産除却損		224		307		224				
特別退職加算金		-		149		-				
減損損失		-		2		-				
子会社整理損失		-		0		0				
固定資産売却損		46	272	2.5	-	506	4.3	104	444	0.9
その他										
税引前中間(当期)純利益			2,641	24.0	2,813	24.0		1,201		2.4
法人税、住民税及び 事業税		70			56		119			
過年度未払法人税等 戻入益		-			-		58			
法人税等調整額		978	908	8.3	1,110	1,053	9.0	557	618	1.2
中間(当期)純利益			1,733	15.7	1,759	15.0		582		1.2
前期繰越利益		335		287			335			
中間(当期)未処分利益		1,398		1,472			917			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産 仕掛品	個別法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法。ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 工事損失引当金		受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、工事受注損失につき、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より必要と見積もられる金額につき引当計上することにしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ182百万円少なく計上されております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...金利変動により影響を受ける借入金利息	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が149百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <hr/> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」及び「投資有価証券売却益」につきましては、当中間会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「受取配当金」の金額は56百万円、「投資有価証券売却益」の金額は330百万円であります。</p> <hr/>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「関係会社株式」の金額は1,947百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係)</p> <hr/> <p>前中間会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」につきましては、当中間会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「前期損益修正益」の金額は21百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」につきましては、当中間会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「前期損益修正損」の金額は27百万円、「固定資産除却損」の金額は14百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が22百万円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産減価償却累計額 8,613百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 9,164百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 8,931百万円
注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供し ております。 (簿価による)	注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供し ております。 (簿価による)	注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供し ております。 (簿価による)
建物 1,689百万円	建物 1,607百万円	建物 1,648百万円
構築物 94	構築物 83	構築物 89
土地 217	土地 217	土地 217
計 2,000	計 1,908	計 1,954
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行なっており ます。	関係会社および従業員の金融 機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。	関係会社および従業員の金融 機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。
日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,993百万円	日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,290百万円	日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,738百万円
従業員 505	従業員 399	従業員 448
(株) T L C 100	計 1,689	計 2,187
(旧(株)エヌティエイ)		
計 2,598		
注4 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	注4 同左	注4
5 当社は、資金の流動性を確保 するため、期間3年間の中期 コミットメントライン契約 (協調融資極度契約)を取引先 金融機関と締結しておりま す。契約極度額は45億円であ りますが、当中間会計期間末 現在において本契約に基づく 借入金残高はありません。な お、これらの契約につきまし ては、各取引先金融機関ごと に財務制限条項が付されてお ります。	5 当社は、資金の流動性を確保 するため、期間3年間の中期 コミットメントライン契約 (協調融資極度契約)を取引 先金融機関と締結しておりま したが、平成17年9月30日に これを解約し、同日付で新た に期間3年間の中期コミット メントライン契約を取引先金 融機関と締結しております。 契約極度額は80億円であり ますが、当中間会計期間末現 在において本契約に基づく借 入金残高はありません。なお、 この契約につきましては、各 取引先金融機関ごとに財務制 限条項が付されております。	5 当社は、資金の流動性を確 保するため、期間3年間の中 期コミットメントライン契約 (協調融資極度契約)を取引 先金融機関と締結しておりま す。当期末現在における中期 コミットメントラインに係る 借入金残高は次のとおりで あります。なお、これらの契約 につきましては、各取引先金 融機関ごとに財務制限条項が 付されております。
		中期コミットメン トラインの総額 4,500百万円
		借入実行残高 2,500
		差引額 2,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>注 1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 649 478 750"> <tr> <td>前下半期</td> <td>34,612百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,634</td> </tr> </table>	前下半期	34,612百万円	当上半期	11,022	合計	45,634	<p>注 1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="584 649 903 750"> <tr> <td>前下半期</td> <td>38,552百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>11,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,254</td> </tr> </table>	前下半期	38,552百万円	当上半期	11,702	合計	50,254	<p>注 1</p>
前下半期	34,612百万円													
当上半期	11,022													
合計	45,634													
前下半期	38,552百万円													
当上半期	11,702													
合計	50,254													
<p>注 2 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="159 784 478 853"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>140</td> </tr> </table>	有形固定資産	366百万円	無形固定資産	140	<p>注 2 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="584 784 903 853"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135</td> </tr> </table>	有形固定資産	337百万円	無形固定資産	135	<p>注 2 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="992 784 1311 853"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>758百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>279</td> </tr> </table>	有形固定資産	758百万円	無形固定資産	279
有形固定資産	366百万円													
無形固定資産	140													
有形固定資産	337百万円													
無形固定資産	135													
有形固定資産	758百万円													
無形固定資産	279													
<p>注 3</p>	<p>注 3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="504 990 900 1200"> <thead> <tr> <th>用途 緯)</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 記 の</td> <td>土地</td> <td>千 葉 県 佐 原市</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地</p> <p>地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途 緯)	種類	場所	金額 (百万 円)	遊休 記 の	土地	千 葉 県 佐 原市	149	<p>注 3</p>				
用途 緯)	種類	場所	金額 (百万 円)											
遊休 記 の	土地	千 葉 県 佐 原市	149											

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)									
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	77	73	4	-	-	-			
工具器具及び備品	561	395	165	218	102	116	249	112	137
その他	6	6	0	19	5	14	16	3	12
合計	645	475	169	238	107	131	266	115	150
	<p>本会計年度より集計方法の見直しを行った結果、重要性の乏しい1件300万円未満の少額リース資産を注記の対象から除外しております。 (以下2、3も同様)</p>								
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	70百万円		1年内	35百万円		1年内	40百万円	
	1年超	122		1年超	99		1年超	115	
	合計	192		合計	135		合計	155	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料		66百万円			24百万円			66百万円	
減価償却費相当額		62			22			62	
支払利息相当額		3			1			4	
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左		
オペレーティング・リース取引(貸手側)									
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	687百万円		1年内	685百万円		1年内	686百万円	
	1年超	6,977		1年超	6,291		1年超	6,633	
	合計	7,664		合計	6,977		合計	7,320	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 453.62円	1株当たり純資産額 462.68円	1株当たり純資産額 482.75円
1株当たり中間純損失金額 20.12円	1株当たり中間純損失金額 20.63円	1株当たり当期純利益金額 6.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	1,733百万円	1,759百万円	582百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間(当期)純損失()	1,733百万円	1,759百万円	582百万円
普通株主に帰属しない金額 の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
期中平均株式数	86,146,732株	85,315,389株	85,759,369株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換に係る契約の締結）の規定に基づくもの | | 平成17年5月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年7月13日
関東財務局長に提出 |

平成17年6月30日に提出いたしました第60期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）有価証券報告書に、本来添付を要さない「有価証券報告書の適正性に関する確認書」を誤って添付したため、これを削除するための有価証券報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表および中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

日本工営株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 智之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本工営株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本工営株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。